

オランダ デジタルガバナメント戦略 12 月

VE センター

1. 背景

・基本データ:

オランダ王国 Kingdom of the Netherlands - [ジェトロ \(jetro.go.jp\)](http://jetro.go.jp)

国土: 4 万 1,528 平方キロメートル(日本の約 9 分の 1)

人口: 1,741 万人(2020 年、出所:オランダ中央統計局)

政治体制: 立憲君主制

一人当たり名目GDP: 52,248 ドル ([日本:40,146ドル\(2020 年\)](#))

GDP(名目): 909.5(10 億ドル)(日本:5,048.7(10 億ドル))(2020 年)

[国連の世界幸福度ランキング 2021 年版](#): 5 位 (149 ケ国中)

[E-Government Development Index\(EGDI2020 年\)](#): [10 位 \(193 ケ国中\)](#)

オランダ王国(オランダ語: [Koninkrijk der Nederlanden](#)〔コーニンクレイク・デル・ネーデルランデン〕、[フリジア語](#): Keninkryk fan de Nederlannen、[パピアメント語](#): Reino Hulandes)は、[西ヨーロッパ](#)および[カリブ](#)に領土を有する[主権国家](#)・[立憲君主国](#)である。王国の 4 つの地域である[アルバ](#)、[オランダ](#)、[キュラソー](#)、[シント・マールテン](#)はそれぞれ国 (landen)と呼ばれ、王国内のパートナーとして互いに対等な立場で王国を構成している^[5]。オランダは、カリブの 3 つの[特別自治体](#)を除いて[ヨーロッパ](#)に位置しており、本土部分のみを指す場合は「[ヨーロッパ・オランダ](#)」と呼ばれる。

2.戦略 1.デジタルガバナメント体制づくり(2018-2022)

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする。[オランダ DG 2018-](#)

ビジョン:

オランダは、デジタルトランスフォーメーションによってもたらされる経済的機会と社会的機会を最大限に活用します。

(1)欧州のデジタルリーダーを目指します。

(2)誰もが参加でき、一緒に活動します。すべての人ができるだけ早く基本的なスキルを身につけ、人生の後半になっても継続して学び、成長することで、変化する職業や仕事に対応できるようにします。

(3)信頼をデジタルトランスフォーメーションの基盤とします。私たちは、自分のデータが安全であること、デジタル技術が慎重に使用されていることを信頼できなければなりません。



図 1 オランダ DG 戦略

戦略目的 1 経済的機会

1.戦略目標:デジタル技術に長けた中小企業

政府は、デジタル経済への移行を進める中小企業を支援しています。

行動計画:

・中小企業のデジタル化を加速するプログラム(Versnelling digitalisering mkb)は、夏前に発表される予定です。

・最初の実用的なテスト「Driven by data」が、s-Hertogenbosch で開始されました。成功事例の共有。

・ICT の拡大と大規模利用を阻害する障壁を取り除くために、適切な関係者を巻き込むことです。

・企業がスタートするために企業のデジタル化を支援する具体的な行動

2.戦略目標:先進的で柔軟な産業

2021 年までに、オランダの産業界は、ヨーロッパで最も柔軟で、デジタル接続の優れた生産ネットワークを持つようになるでしょう。

行動計画:

スマート・インダストリー実装アジェンダ(Implementatieagenda Smart Industry)により、オランダの産業のデジタル化を推進しています。

戦略目的 2 社会的機会 DG

1.戦略目標 :透明でアクセスしやすい電子政府

情報、行政サービス、新しいテクノロジーは、誰もが利用できるものです。

行動計画:

行政のデジタル化に関する野心的で幅広いアジェンダが、夏ごろにオランダ議会に送付される予定です。

2.戦略目標:スマートで持続可能なモビリティ

ユーザーとその動きが中心となる統合モビリティシステム。オランダは、スマートモビリティの世界的なテストサイトです。

行動計画:

夏前に、政府は道路上のスマートモビリティの開発に関する書簡を送る予定です。2018 年末までに「デジタル交通戦略」を策定する予定です。その目的は、運輸部門の相互接続性を向上させることです。

3.戦略目標:(生活の質、教育、ヘルスケア)技術を生活の質の向上に役立てる

オランダは、人々の生活の質を向上させ、できるだけ長く健康で自立した生活を維持し、必要な医療を決定するのに役立つデジタルの機会を享受しています。

行動計画:

医療システムの革新的な能力が向上し、意識、知識、能力が強化されます。

4.戦略目標(食料供給、農業):持続可能で安全な食料供給

デジタル化は、食の安全性の向上や農業の環境負荷低減など、人・地球・利益への重要な貢献をもたらすでしょう。

行動計画:

私たちは、デジタル技術によって農業をより持続可能なものにするためのプログラムに投資していきます。

5.戦略目標(エネルギー):エネルギーネットワーク構築

フレキシブルなエネルギーシステムを効率的に利用し、移行にかかるコストを削減するために重要な役割を果たす、柔軟性のあるエネルギーネットワークの開発。

行動計画:

私たちは、お客様がデータの管理を維持したまま、エネルギーデータをより広く利用できる方法を検討しています。

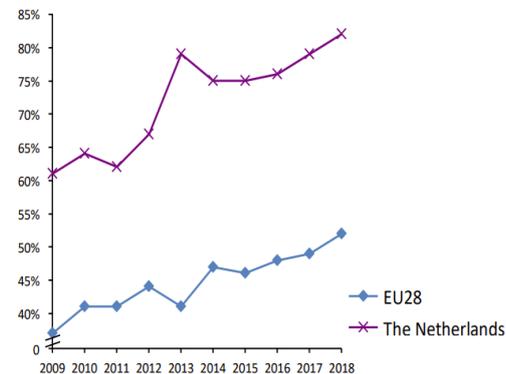
環境整備

- 1.画期的な研究とイノベーション 学習する経済、機敏な経済を目指して
- 2.仕事の変化、新しいスキル、生涯学習など 誰もが参加できること
- 3.ダイナミックなデジタル経済 競争力、公平性、透明性
- 4.市民・組織のレジリエンス強化 デジタルセキュリティとプライバシーに配慮
5. デジタル時代の基本的な人権と倫理観 デジタルの未来への信頼
6. 前進する 戦略は毎年見直す

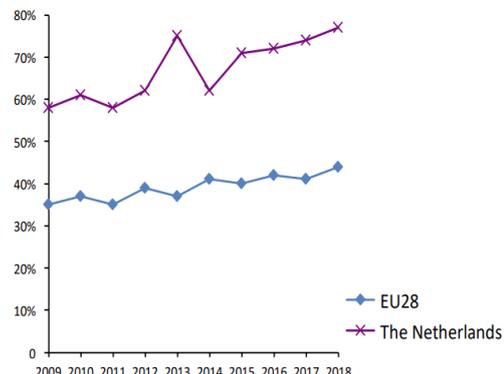
3.戦略 2: デジタルガバナメント体制づくりの評価 (2018-2020)

開発方針のチェック

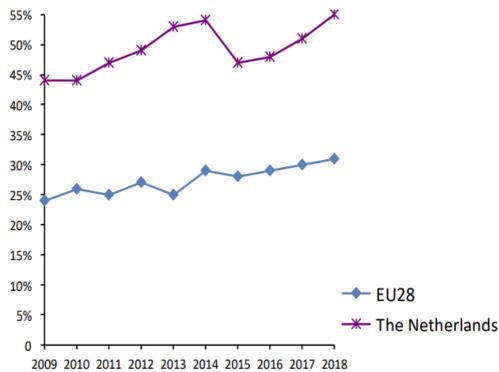
評価 Factsheet



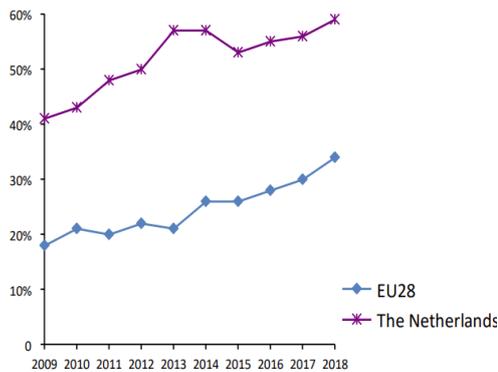
公共機関との対話にインターネットを利用している個人の割合



公的機関の情報を得るためにインターネットを利用している個人の割合



公的機関の公式文書をダウンロード
するのにインターネットを利用している
個人の割合



公的機関への書類送付にイ
ンターネットを利用している
個人の割合

市民へのオンラインサービス: 82 (EU 平均値) - 92 (オランダ)

政府の透明性: 59-69

市民による国境をオンラインサービスの利用: 48-70

ビジネスによる国境をオンラインサービスの利用: 61-78

成功への鍵となる 5 つの ICT サービス: 54-78

4.戦略 3: オープンデータの活用を図る (2020-2022)

デジタルガバメントで出来る膨大なデータを定型データ化し、活用する。

第 4 次行動計画

オランダ政府は、政府と市民の関係はよりオープンにすることができ、またそうしなければならぬという信念のもと、オープンにするための取り組みを行っています。アイデアや意見を積極的に収集し、政府組織内で何が起きているかを示し、適切かつ明確にコミュニケーションをとり、データを再利用できるようにすることで、これを実現しています。オープンであることは、オランダ民主憲法国家の中核的価値観であり、今後もそうあり続けるでしょう。オープンであることは、民主主義への信頼を促進します。

オランダはオープンガバメントに関する国際的な測定で高いスコアを獲得しています。World Justice Project の [Open Government Index](#) では、オランダは 102 カ国中 5 位にランクインしています。この指標は、公開された法律の数、オープンガバメントデータ、参加の度合い、政府による苦情への対処方法などに着目しています。オランダは 2011 年から [オープンガバメントパートナーシップ \(OGP\)](#) に加盟しています。この加盟の一環として、オランダは 2 年ごとにオープン・ガバメント・アクションプランを策定しています。

第 3 次オープンガバメント行動計画 (2018~2020 年) において、オランダは第 1 次~第 2 次オープンガバメント行動計画で達成した成果を引き続き発展させています。第 4 次行動計画では、より開かれた政府を目指します。第 4 次全国オープンガバメント行動計画では、最初の 3 つの行動計画から学んだ教訓、ステークホルダーからのフィードバック、[IRM-reports](#) を盛り込む予定です。

次のステップに重点を置きます。

1. テーマ別アプローチにより、より結束力を高め、より社会的なアプローチを確保します。
2. [第4次行動計画](#)では、コミットメントに加えて、コミットメントホルダーとその他のステークホルダーやネットワークパートナーをつなぐための共通のビジョンも盛り込まれています。
3. より開かれた政府への変革は、より大きな目的のために、主に政府内で、市民社会のパートナーと協議しながら行われなければならないという認識から、新しいアクションプランのテーマはオープン・ガバメント、オープン・デモクラシーになりました。
4. [Open Government Alliance](#) は、コミットメントホルダー、ステークホルダーフォーラム、政府機関、市民社会組織、関係する市民間の知識共有をより強固にするために、第4次行動計画で設立されました。オープンガバメントの分野における知識、経験、機会、ジレンマなどを共有するためのネットワークです。2020年12月1日、[第4次行動計画のスニークプレビュー](#)において、このアライアンスを立ち上げました。

5.戦略4:[データのAI利用 \(2019-2030\)](#)

AI 戦略

1. 戦略目的:経済的、社会的機会を活用する。

この目的は、集中的な PPP(官民連携)で行います。これにより、オランダは欧州と世界市場で違いを生み出すことができます。AI アプリケーションがオランダ経済とオランダ社会に本当に利益をもたらすのか、それを決定するのは企業であります。オランダ AI 連合を中心とした PPP で展開するとともに、企業や団体にこの取り組みへの参加を呼びかけます。そのために以下の点に重点を置きます。

- 1)AI は社会的課題の解決に貢献します。
- 2)政府は、公共業務の遂行に AI を最適に活用します。
- 3)AI 起業の活性化を図ります。

2. 戦略目的:適切な条件を整える

経済や社会全体において、AI を取り巻く環境が良好であるための必要条件を整えます。研究プログラムへの投資、スタートアップ企業のためのイノベーション資金へのアクセスの増加、トレーニングへの投資、データ共有の促進、AI を使った、あるいは AI のためのデジタル接続のさらなる開発などを進めます。

- 1)オランダの AI 研究・イノベーションは質が高く、欧州でもトップレベルであります。
- 2)オランダには AI の優れたトレーニング機会があり、AI で働く人材がより多くいます。
- 3)オランダには、AI 開発のために、AI アプリケーションに使えるデータが多くあります。
- 4)オランダには、効果的な AI アプリケーションのための高品質なデジタルおよびインテリジェントコネクティビティにおいて、ヨーロッパの最先端を走っている
- 5)オランダは、AI アプリケーションを効果的に使える質の高い市場があります。

3. 戦略目的:基盤を強化する

AI の信頼を得るために、市民の基本的な権利の保護と、適切な法的・倫理的枠組みを根本的に強化します。そして、人々や企業が、AI を慎重に使用することに自信を持つことができます。また、市場がオープンで競争的な状態を維持し、すべての AI 開発において国家安全保障を守ります。また、政府は AI の開発を監視し、企業や公的機関による AI アプリケーションの倫理的ガイドライン(欧州およびその他の)の使用を確保するよう努めます。

- 1) 公共的価値と人権が守られていること
- 2) 誰もが信頼できる形で AI が適用されていること
- 3) 市場がオープンで競争的であり、消費者保護が充実していること。
- 4) オランダの市民、企業、政府機関の安全が常に守られていること。

6.戦略 5:5G-デジタル経済推進に向けた通信インフラ(2020-2030)

AI と対話する社会基盤を構築する

[National 5G Strategies](#)

[欧州の 5G 戦略](#)

欧州では、EU 加盟国が 5G 導入で足並みを揃えるために、2016 年 9 月に欧州委員会が発表した「[5G アクションプラン](#)」に従って 5G 整備が進められている。全ての EU 加盟国は、5G 都市を特定して 2020 年末までに最低 1 都市で 5G サービスを開始し、2025 年までには都市間を結ぶ主要な交通路を 5G でカバーすることが求められる。また、EU 域内で共通に使用できる 5G パイオニアバンドとして特定された 700MHz 帯(694-790 MHz)、3.6GHz 帯(3.4-3.8GHz)及び 26GHz 帯(24.25-27.5GHz)を、先行的に割り当てなければならない。また、欧州電気通信閣僚会議が 2017 年 12 月に発表した「[ギガビット社会実現に向けた 5G ロードマップ](#) 27」に従い、2025 年までに主要都市及び主要交通路で 5G を整備するというギガビット社会を、欧州として実現する。

オランダの 5G 戦略

-2018 年 12 月、オランダ消費者市場庁(ACM)は、5G ペーパー「5G とオランダ消費者市場庁」を発表した。ローカルユースの 3400-3450MHz と 3750-3800MHz は、それぞれ 2022 年と 2026 年に予定されている。

-2020 年以降、26GHz 帯の利用は、周波数帯の共用またはローカル認可の利用について協議中である。協議は 2020 年 2 月末に終了した。

-2020 年 6 月 29 日にマルチバンドオークションが開始された。12 億 3000 万 EUR を調達した。各事業者は 700MHz 帯で 2×10MHz、2100MHz 帯で 2×20MHz を落札した。1400MHz 帯では、KPN と VodafoneZiggo がそれぞれ 1×15MHz、T-Mobile が 1×10MHz を獲得している。700MHz 帯と 1400MHz 帯の周波数はすぐに利用可能となり、2100MHz 帯のライセンスは 2021 年初頭から利用可能となる予定である。

-2022 年に 3.6GHz 帯は現在衛星通信に使用されているため、オークションを予定している。

7.戦略 6: Covid-19 に対応(2020-)

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を開発する

[oronavirus COVID-19](#)

[欧州、コロナ規制相次ぐ オランダ・オーストリア、飲食やイベント制限](#)

オランダが飲食店の午後 8 時以降の営業を禁止した。

世界保健機関(WHO)は欧州について「パンデミック(世界的大流行)の震源地に戻ってきた」と指摘する。特に増えるのがオーストリアとオランダだ。100 万人あたりの新規感染者(7 日移動平均)は 11 日時点で、オーストリアが約 1060 人、オランダが約 720 人。

オランダ政府は飲食店の午後 8 時以降の営業を少なくとも 3 週間禁止するほか、在宅勤務を推奨し、イベントなどは無観客とする方向だ。9 月にコロナ規制を解除して感染者が増え、医療機関が通常診療の縮小を余儀なくされているため。

重症者や死者数は今のところ 2020 年冬の流行時のようには増えていない。ワクチンがある程度行き渡ったことで、重症化が抑えられている。そのため、小売店や飲食店の営業を全面的に禁止するような厳しいロックダウンには至っていない。

飲み薬などの治療薬も実用化されつつある。